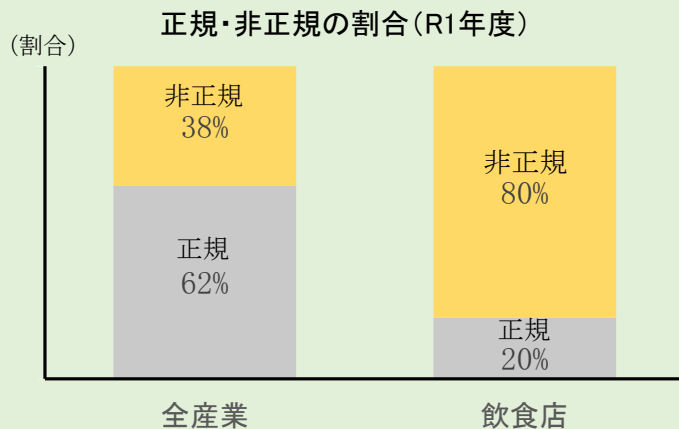


- 飲食業は、その性質上構造的に、他業態と比べて短時間勤務のアルバイトに依存している割合が大きい。加えて、昨年春以降は、緊急事態宣言の中、居酒屋を中心に厳しい事業環境が続いている。
- こうした状況の中、飲食店が収益を向上させながら事業を継続できるよう、引き続き、各地の感染状況を慎重に踏まえた上での需要喚起のほか、デリバリー・テイクアウトをはじめとする新たな取組を政府全体で支援していく。

1. 雇用状況(コロナ前)



出典：総務省「産業労働力調査」

2. コロナの中での売上状況

(対前年同期比)(%)

業態	2020年 2月	4月	10月	2021年 2月	4月※
ファストフード	110	84	102	91	99
ファミリーレストラン	102	41	91	68	69
パブレストラン・居酒屋	95	9	64	29	27
ディナーレストラン	97	16	80	54	46
喫茶	99	28	79	67	68
全体	105	60	94	78	81

※2021年4月の数字は新型コロナウイルスの影響のない2019年の同月比

出典：一般社団法人日本フードサービス協会

3 収益力の向上を支える主な施策

○ 国産農林水産物の販売促進・販路の多様化を支援

〔新たにデリバリー・テイクアウトに取り組む飲食店に対し、食材の調達費、資材費等を支援。〕

○ 外食事業者の資金融通を円滑化

〔外食事業者の運転資金の円滑な融通を債務保証を通じて支援(本年4月以降、対象借入額の上限を引き上げ。複数件の相談あり)。〕

○ 感染状況を慎重に見極めながら各地域で需要喚起

〔各地域で実施が判断されているGoToイート事業については、本年6月末までとなっていた期限を延長。〕

○ 事業再構築補助金、持続化補助金、無利子・無担保融資等のほか、本年3月末にまとめた「飲食・宿泊等の企業向けの金融支援策等」の積極的な活用を促し、収益力向上・賃金引上げに取り組む飲食事業者を支援。